

平成27年3月 データから見た業界の動き

■ 概況（平成26年度総括）

昨年、平成26年3月度は2月の大雪による経済の停滞からの復興や消費税率引き上げ直前の駆け込み需要と県内経済は大きく動いた。

しかしながら、平成27年4月から消費税率引き上げによる売上不振、円安による原材料費、製造・仕入コスト上昇分の価格転嫁が進まず収益低下を訴える中小企業・小規模事業者が大半を占めた。

その一方、全国的に訪日外国人が増加、円安を追い風に訪日外国人旅行消費額は過去最高の2兆305億円となり、山梨県内の宿泊や運送業の情報連絡員からも事業や業務の活性化、景況感の改善等の報告が寄せられた。

また、地場産業の一つである宝飾業からは、中国の景気に左右され商品流通構造の見直しを迫られるとの報告もあり、地方の中小企業・小規模事業者といえども世界経済の影響を直接受ける時代であることが伺える。

県内経済への波及効果の高い地場産業や地域経済を牽引している企業等が商品の高付加価値化やオリジナルブランドの開発、海外展開などを積極的に展開することで県内景気浮揚に繋がることを期待する。

■ 業界からのコメント（業界ごとの詳細は、以下のコメントを参照）

● 製造業

食料品（水産物加工）	ギフト関係は不振だが、生食材や新商品が好調のため全体の売上は前年同月比105%。
食料品（洋菓子製造）	自社商品の輸出が鈍化し、OEMが不振のため売上は前年同月比95%。原材料の高騰が続いており非常に厳しい状況。
食料品（菓子）	原材料の高騰により販売価格に転嫁しきれず利益確保が難しい。
繊維・同製品（織物）	インテリア関係はホテル等の建設増に伴い繁忙。服地は低調。
繊維・同製品（アパレル）	先行き不透明
木材・木製品製造	昨年の駆け込み需要の量と比べると加工、販売併せて売上は大幅に低下。販売価格の上昇は、原材料費の高騰に起因するが需要者の理解が得られず収益を圧迫。
家具製造	円安によるコストアップを懸念。
窯業・土石（山砕石）	平成26年3月末は公共工事が集中し需要があったが、平成26年11月頃から前年を下回る出荷状況が続いている。
鉄鋼・金属①	昨年同月は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要があったが、今年は消費税率引き上げで売上が減少。在庫を抱えている企業が多い。

鉄鋼・金属②	前年同期よりも悪化。前月比では若干回復。
一般機器	受注先が在庫調整を行っているため受注量は減少。
電気機器①	年度末集中型の受注が多く安価なコスト、短納期であるため人件費や原材料等の費用が一時期に過大になる。
電気機器②	大企業の収益増大と年度末の受注調整により一般製造分野、特に自動車関連企業の組合員企業は前年より増収増益。
その他(宝飾①)	中国での落ち込みが激しく今後、卸売り機能が低下していくと懸念。
その他(宝飾②)	3月は比較的受注があったが、4月からは大幅に受注量が減少するため資金繰りの悪化を懸念。

● 非製造業

卸売（ジュエリー）	昨年は消費税増税前の駆け込み需要が若干あったが、今年は消費購買力の低迷等により苦戦。
小売(食肉)	消費増税・円安の影響で仕入れ価格が高騰し収益が減少。
小売（自動車）	昨年は消費税増税前の駆け込み需要があったが、今年は大きく減少。昨年の市場は、登録車が減少するなか軽自動車の割合が増加。
小売（電機製品）	昨年は消費税増税前の駆け込み需要があったが、反動による影響が大きい。
小売（事務機文具）	販売価格、売上等、全て低迷したままで推移。消費者だけでなく行政庁等の官公需も適正価格ではなく安さが一番という低価格競争が激化。
商店街①	3月20日にココリガリリニューアルオープンしたため、来街者が増加。
不動産取引	東京からの物件の買い取り依頼や販売イベントの来場者が増加。
宿泊業	外国人観光客が増加傾向にある。
廃棄物処理（産廃系）	大手企業や工場の閉鎖、撤退が続いたことにより産業廃棄物処理業界の業況は低迷。リサイクルされる品目も部材、部品等の包装材程度しかない。一方、一般廃棄物処理分野では最先端の栽培施設に関わる廃棄物処理プロセスの構築等、新たな取り組みをする事業所もあり業界の業態が変化しつつある。
警備業	大型工事に伴う警備が終了したため売上高が減少。公共工事の労務単価見直しに伴う警備料金の改正を関係先にお問い合わせしても理解を得ることができない。
建設業（総合）	3月の県内公共工事動向は、件数で30%、請負金額で44%それぞれ大幅に減少。前年度に比べ、補正予算が減少していることが要因と思われる。平成26年度の累計では、件数は9%減少しているものの請負金額は横ばいの状況。このうち山梨県と県内市町村の請負金額合計は、前年度対比で約10%減少しており県内業者の公共工事受注額は前年度を下回っている。

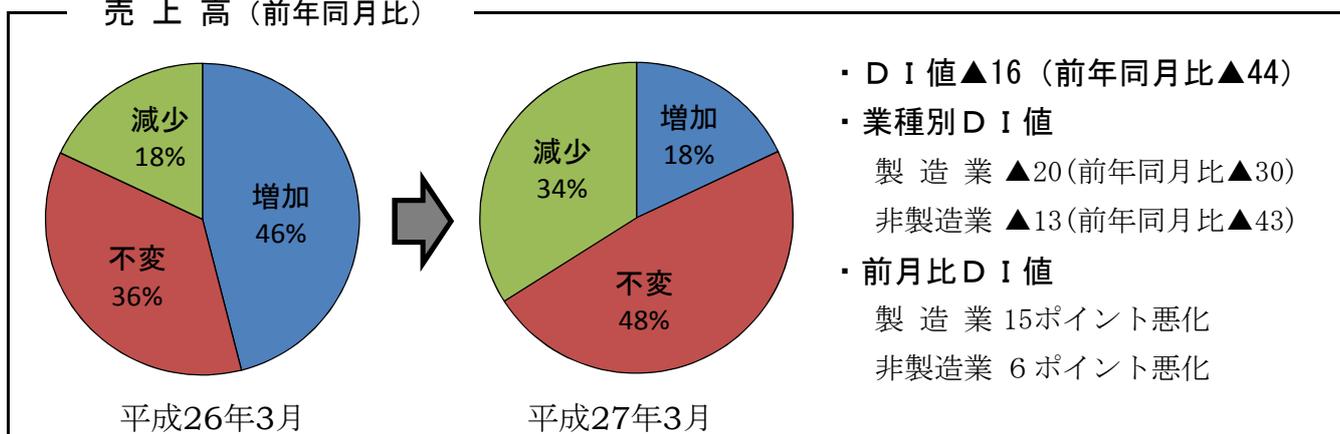
建設業（型枠）	前年同月比、仕事量が大幅に減少。背景には昨年末の選挙や4月の統一地方選挙による予算の遅れ、職人不足による建物の設計変更等があり着工が遅れている。そのため、全く仕事がない事業所もあり厳しい状況が続いている。
建設業（鉄構）	仕事量は確保しているものの、ほとんどが首都圏を中心とした県外の物件である。
設備工事（電気工事）	3月の前半で年度末の忙しさは無くなり人手の余力ができた。
設備工事（管設備）	売上高、収益率ともに工事物件数が昨年度に比べ大きかったため増加。しかし、円安の影響により原材料価格が上昇しており工事価格へ転嫁しきれず事業者は体力を消耗、併せて労働者不足による人件費の増加等、景況感は減退。
運輸（タクシー）	異動の時期だが、歓送迎会等も減少しているため利用者も少ない。
運輸（バス）	昨年と仕事量は不変だが、外国人旅行者の輸送へと業務内容が変化している。

■ 対前年同月比及び前月比景気動向D I 値（好転又は増加の割合から、悪化又は減少の割合を引いた値）

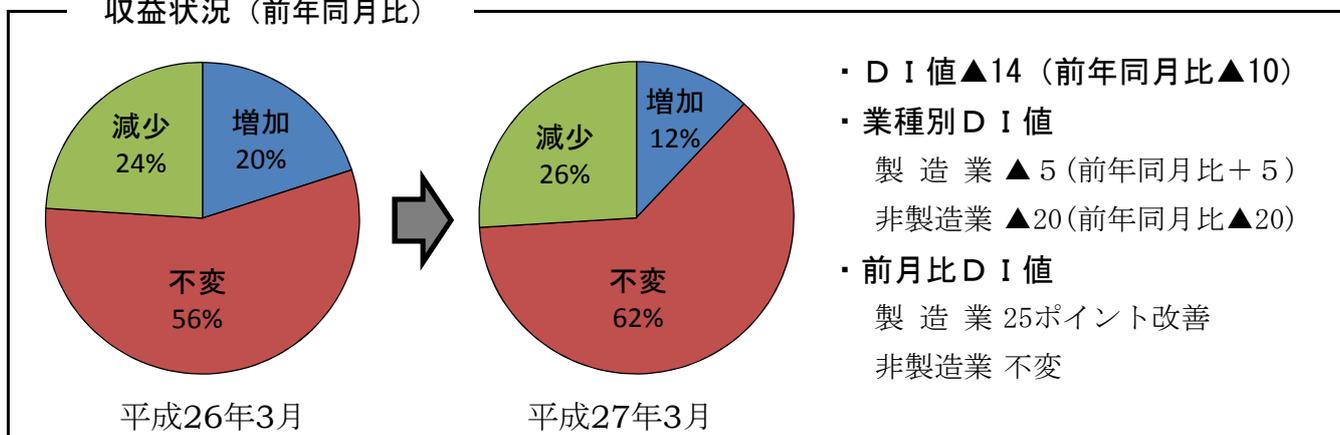
対前年・前月・当月	製 造 業			非 製 造 業			合 計		
	2014/3	2015/2	2015/3	2014/3	2015/2	2015/3	2014/3	2015/2	2015/3
売 上 高	10	-5	-20	40	-7	-13	28	-6	-16
収 益 状 況	-10	-30	-5	0	-20	-20	-4	-24	-14
景 況 感	-5	-20	-15	23	-33	-30	12	-28	-24

※((良数値÷対象数)×100) - ((悪数値÷対象数)×100) = D.I 値

売 上 高 (前年同月比)



収 益 状 況 (前年同月比)



景 況 感 (前年同月比)

